

那須塩原市 議会だより

第19号

平成20年5月20日発行

栃木県那須塩原市
議会だより編集委員会

議会事務局

TEL0287-62-7181

3月定例会のあらまし 2

総額700億円の当初予算を可 8

どうなったの？私たちの請願・陳情 10

ここが聞きたい！（会派代表質問&市政一般質問） 11

議会改革③—分権時代にふさわしい議会へ— 30

市議会中継(録画)配信スタート！ 31

委員会行政視察報告 31

平成20年第1回 定例会 3月 2月29日～3月21日

全58案件

すべて原案のとおり可決

— 定例会のあらまし —

平成20年第1回那須塩原市議会定例会は、2月29日から3月21日までの22日間にわたり開催されました。市長からは人権擁護委員の候補者の推薦や教育委員会委員の任命などの人事案件3件のほか、補正予算案件が9件、平成20年度当初予算案件が13件、条例の制定・一部改正案件が20件、承認・報告及びその他の案件が11件の、合計56件が提出されました。

条例、当初予算は各常任委員会で集中審査を行い、本会議において審議の結果、提出された案件すべてを原案のとおり可決しました。

議員からは、那須塩原市議会委員会条例などの一部を改正する案件2件が提出され、総合計58案件がいずれも原案のとおり可決しました。

皆さまからの請願・陳情については、10ページのとおりとなりました。

人事案件

■人権擁護委員の候補者の推薦について — 同 意 —

人権擁護委員13名のうち、1名が昨年12月31日に急逝されたため、清水儀夫氏（南町）を新たに推薦することに同意を求めます。

■那須塩原市教育委員会委員の任命について — 同 意 —

教育委員会委員の平山江佐夫氏が

3月23日をもって任期満了となることから、引き続き委員として任命することに同意を求めます。

■那須塩原市固定資産評価審査委員会委員の選任について — 同 意 —

固定資産評価審査委員会委員の3名が3月13日をもって任期満了となることから、小川親男氏及び郡司啓一郎氏を再任、退任する小宮英一氏の後任に肥塚澄江氏を新たに推薦することに同意を求めます。

補正予算

■専決処分の承認を求めることについて【平成19年度那須塩原市一般会計補正予算（第5号）】 — 全員賛成 —

今般の原油価格の高騰により経営を圧迫されている農家を支援するための緊急対策事業に係る予算を追加するもので、予算総額を42億465万1000円とするものです。

■平成19年度那須塩原市一般会計補正予算（第6号） — 全員賛成 —

国の補正予算に伴う対応のほか、年度末を控え、事務事業の決定等に伴う事業費の過不足調整等を行うもので、予算総額を41億6263万8000円とするものです。

■平成19年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算（第3号） — 全員賛成 —

年度末の経費の確定などによるもので、予算総額を124億9149

万2000円とするものです。

■平成19年度那須塩原市老人保健特別会計補正予算(第2号)

—全員賛成—

後期高齢者医療制度導入にあたり、被用者保険の被扶養者であった者の保険料について、激変緩和措置が決定されたことに伴い、後期高齢者医療システムを改修するもので、予算総額を74億1376万5000円とするものです。

■平成19年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算(第3号)

—全員賛成—

年度末を控え、決算を見込んだ事業費の過不足調整を行うもので、予算総額を49億5011万3000円とするものです。

■平成19年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算(第3号)

—全員賛成—

一部浸水対策事業から公共下水道事業に振り替えることや、高利率の公営企業金融公庫及び財政融資資金について公的資金補償金免除繰上償還が認められたことなどに伴うもので、予算総額を45億6723万9000円とするものです。

■平成19年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)

—全員賛成—

早急に対応が必要な経費を計上するもので、予算総額を9270万1000円とするものです。

■平成19年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算(第3号)

—全員賛成—

温泉事業の新規加入に伴う特別使用料の増額で、予算総額を8051万8000円とするものです。

■平成19年度那須塩原市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

—全員賛成—

板室温泉簡易水道の水道使用量の減少に伴う減額や、板室本村及び西塩簡易水道事業の配水管布設替工事費の確定などに伴うもので、予算総額を1億7665万3000円とするものです。

■平成19年度那須塩原市水道事業会計補正予算(第4号)

—全員賛成—

・収益的収入 企業職員に係る経費の変更及び企業債償還利息の確定に伴うもので、予算総額を25億96万3000円とするものです。

・資本的収入 公的資金補償金免除繰上償還及び事業費の確定などに伴

うもので、予算総額を17億3788万1000円とするものです。

・資本的支出 湯宮・鳴内地区周辺整備事業費及び老朽管更新による工事費の確定などに伴うもので、予算総額を26億9414万2000円とするものです。



当初予算

■平成20年度那須塩原市一般会計予算

—賛成多数—

事務・事業推進のキーワードとして「選択と集中」を掲げ、限りある財源を効果的・効率的に配分し、一層の知恵をもって積極的に自主財源の確保に努め、市民サービス・市民満足度の向上に寄与することを基本に編成したもので、一般会計予算総額を451億5000万円とするものです。

討論

高久好一議員(反対)

国保や高齢者医療、ごみの有料化など、国や県の言いなりでなく、市民の目線に立たないと貧困と格差から市民の暮らしは守れない。

中村芳隆議員(賛成)

厳しい財政状況の中、事務事業のキーワードを「選択と集中」とした予算は、持続可能な自治体運営、財政を図る上からも大切である。

早乙女順子議員(反対)

市政方針の「あれかこれか」の精神で、憲法の健康で文化的な最低限の生活の営みを保障して欲しい。これが優先順位の筆頭である。

松原 勇議員(賛成)

新年度の市政方針並びに予算編成では、財政状況の厳しい中で創意工夫の下、計画した事業が遅滞なく執行されること願う賛成する。

■平成20年度那須塩原市国民健康保険特別会計予算

—賛成多数—

高齢化の進展や疾病構造の変化、さらに医療技術の高度化等による医療給付費の増加、低所得者の増加による国保税の収納率の低下などの課題を構造的にかかえています。平成20年度は後期高齢者医療制度の開始、退職者医療制度の廃止及び特定健診特定保健指導の保険者に対する実施

の義務化など、大幅な制度改革が行われる年であり、これらを勘案して、予算総額を124億4781万円とするものです。

討論

高久好一議員（反対）

国保料が全国で19位、県で一番高い。収納率は連続最下位、交付金のペナルティも受けている。一世帯1万円の引き下げを行うべき。

鈴木 紀議員（賛成）

後期高齢者医療制度の発足、退職者医療制度の見直し、特定健診事業の開設等、制度改革に対応した予算である。

早乙女順子議員（反対）

国の政策のしわ寄せを地方自治体に押し付け、その影響を受けることが明確であるにも関わらず対策を取っていない。

■平成20年度那須塩原市老人保健特別会計予算 — 全員賛成 —

老人保健制度が後期高齢者医療制度に代わり、その運営は栃木県後期高齢者医療広域連合となるため、平成20年3月診療分と年度遅れの請求による医療費の給付のみの計上で、予算総額を7億6382万5000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計予算 — 賛成多数 —

老人保健制度に代わり後期高齢者医療制度が運用開始されます。基本的な制度運営は栃木県後期高齢者医療広域連合となりますが、市の事務として、後期高齢者医療保険料の徴収と各種申請等の窓口事務を行うこととなり、予算総額を7億2026万円とするものです。

討論

高久好一議員（反対）

長寿を祝えない国で良いのか！戦前戦後と苦勞して社会に尽くしてきた高齢者への「うば捨て山」医療制度は中止・撤回する以外にない。

室井俊吾議員（賛成）

増え続ける高齢者人口と医療費の中で、これまでの医療水準を替えずに高齢者に対する医療を維持継続するため、制度は必要である。

早乙女順子議員（反対）

富の再配分を国がもう一度考え、生活が成り立たない人が出ない制度を考えるべき。制度の手助けをするような予算は賛成できない。



■平成20年度那須塩原市介護保険特別会計予算 — 全員賛成 —

第3期介護保険事業計画の最終年にあたり、計画の着実な実現に向けて、円滑で安定した事業運営を行うための予算を計上するもので、予算総額を48億7359万3000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市下水道事業特別会計予算 — 全員賛成 —

那須塩原市総合計画に基づく実施計画に計上された事業の実施と事業の効率化を目指し計上するもので、予算総額を55億4023万5000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計予算 — 全員賛成 —

南赤田地区の国道400号整備に伴う污水管布設替工事費の計上により、予算総額を対前年度比36%増の1億1799万円とするものです。

■平成20年度那須塩原市土地画整理事業特別会計予算 — 全員賛成 —

平成16年度から平成19年度までに借り入れた起債の償還を行うもので、予算総額を8783万5000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市公共用地先行取得事業特別会計予算 — 全員賛成 —

平成13年度に取得した保健福祉施設用地及び平成14年度取得の市道松浦町稲村線用地の償還元金と利子の支払いで、予算総額を2333万2000円とするものです。

なお、支出に対する財源は、全額一般会計からの繰入金となります。

■平成20年度那須塩原市温泉事業特別会計予算 — 全員賛成 —

上・中塩原温泉管理事業の給湯施設増設工事を行うことにより、予算総額を対前年比77%増の9938万4000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市墓地事業特別会計予算 — 全員賛成 —

赤田霊園の供用開始と併せ、塩原温泉さくら公園墓地の利用促進を図るため、墓地の適正管理を行うための経費を計上するもので、予算総額を5041万4000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市簡易水道事業特別会計予算 — 全員賛成 —

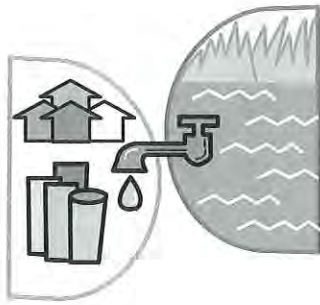
年間有収水量を38万8552m³とし、料金収入等で3832万2000円、配水管布設替及び舗装復旧に

伴う施設整備等の市債として1億420万円、そのほか財産収入、水道事業分担金及び負担金、諸収入、一般会計繰入金等で、予算総額を1億6831万7000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市水道事業会計予算

— 全員賛成 —

平成20年度の業務の予定量を給水戸数4万4300戸、年間総給水量を1270万3000mと定め、予算編成を行いました。収益的収入及び支出では、収益的収入の総額を24億9895万4000円、支出の総額を23億6735万7000円、また、資本的収入及び支出では、資本的収入の総額を21億2584万5000円、支出の総額を31億3465万4000円とするものです。



条例案件

■那須塩原市長の給料の特例に関する条例の制定について— 全員賛成 —

旧西那須野町合併浄化槽設置費補助金の詐欺事件等について、行政に対する信頼を著しく損なう結果を招いたことに対して、平成20年4月分と5月分の給料を10%減額とするものです。

■那須塩原市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について

— 全員賛成 —

地方公務員法の一部を改正する法律の成立に伴い、複雑・高度化する行政課題に対応できるよう、職員的能力開発を促進する観点から、職員自らの発意に基づいて職を保有したまま大学等における課程の履修、または国際貢献活動のため休業することができることとなったことから、必要な事項を定める条例を制定するものです。

■那須塩原市後期高齢者医療に関する条例の制定について— 賛成多数 —

平成20年4月から後期高齢者医療制度が開始されることに伴い、窓口の具体的な内容、保険料を徴収する被保険者の範囲、普通徴収に係る保

険料の納期等の市が行う後期高齢者医療事務の内容を明確にするとともに、市と栃木県後期高齢者医療広域連合の分担を明確にするために制定するものです。

討論

高久好一議員（反対）

市民に説明できず、年金を担保に取る悪質金融業者のようなやり方はすべきでなく、長寿を喜べない医療制度は中止・撤回以外ない。

岡本真芳議員（賛成）

栃木県後期高齢者医療広域連合が主体だが、市の役割を規定するもので必要不可欠である。親切・丁寧な対応等を強く要望し賛成する。

早乙女順子議員（反対）

年齢で後期高齢者に押し込め、在宅医療が無いに等しい現状のまま、在宅での看取りを前提にした方針を勝手に立てることに怒りを感じる。

■那須塩原市犯罪のない安全で安心なまちづくり条例の制定について

— 賛成多数 —

将来にわたって、すべての市民が安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とし、自らの安全は自ら守るという防犯意識を基本として、市、市民及び事業者が果たすべき責任を明らかにし、それぞれの責任の下に、連

携を図りながら、一体となって犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するために制定するものです。

討論

高久好一議員（反対）

犯罪は減っているのに、なぜ、より強い防犯行動を市民に押し付けるのか、協働とは名ばかりの窮屈な監視社会はつくるべきではない。

磯飛 清議員（賛成）

地域防犯を推進する上で、市・市民・事業者のそれぞれの役割分担による協働を基本理念としており、同条例の制定は必要である。

■那須塩原市農業振興地域整備促進協議会設置条例の制定について

— 全員賛成 —

農業振興地域整備計画の策定、変更等に関し、市長が必要と認めた事案に対して調査、審議を行い、その結果を市長に報告することを目的として、農業団体関係者及び農業の振興に関する専門的な知識を有する学識経験者で組織する「那須塩原市農業振興地域整備促進協議会」を設置するために制定するものです。

■那須塩原市の議会の議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について

— 全員賛成 —

公職選挙法の一部改正に伴い、これまで国政選挙に限られていた選挙運動のために使用するビラについて、市長選挙においても頒布が可能となったことで、公平公正な選挙運動に資するという法改正の趣旨を踏まえ、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市職員定数条例の一部改正について

— 全員賛成 —

現在の職員定数条例上の職員定数は、実職員数などと比べ大きく乖離することから、平成20年4月1日の組織機構の改革にあわせ見直しを実施するものです。

■那須塩原市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について

— 全員賛成 —

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の成立に伴い、育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするための環境整備として条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

— 全員賛成 —

西那須野地区放課後児童クラブの指導員の雇用形態の変更や、水道施

設調査員を廃止するために条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市国民健康保険税条例の一部改正について

— 賛成多数 —

後期高齢者医療制度の創設に伴い、国民健康保険税の賦課額に新たに「後期高齢者支援助金等課税額」を追加するとともに、その算定額基準等を定めるために条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市国民健康保険財政調整基金条例の一部改正について

— 全員賛成 —

老人保健法が高齢者の医療の確保に関する法律に改められたことにより、条例中に引用する法律の題名を改めるものです。

■那須塩原市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部改正について

— 全員賛成 —

■那須塩原市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正について

— 全員賛成 —

これら2件は、平成20年4月から後期高齢者医療制度が開始されるため、条例中に規定する医療保険各法に、高齢者の医療の確保に関する法律を加え、老人保健法に関する内容を削除するものです。

■那須塩原市体育施設条例の一部改正について

— 全員賛成 —

東那須産業団地テニスコートについて、大規模商業施設建設に伴い、体育施設の用途を廃止するため、条例の一部を改正するものです。



東那須産業団地内にあるテニスコート

■那須塩原市介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正について

— 全員賛成 —

平成16年度及び17年度の税制改正の影響により、介護保険の保険料が大幅に上昇するものについて、平成18年度及び19年度に講じた激変緩和措置を平成20年度においても講ずるとした政令が公布されたことに伴い、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市営住宅条例の一部改正について

— 全員賛成 —

暴力団員による様々な不法行為等が全国的に多発していることから、市営住宅入居者の生活の安全と平穩の確保、公営住宅制度への信頼の確保のために、暴力団員の市営住宅の使用を制限することにより、市営住宅から暴力団員を排除するために改正するものです。

■那須塩原市農業委員会の農地部会等の委員の定数に関する条例の廃止について

— 全員賛成 —

平成20年4月から部会制を廃止し、全ての所掌事務を総会において処理することを那須塩原市農業委員会第23回総会で決定したことにより条例を廃止するものです。

■那須塩原市有墓地条例の一部改正について
—全員賛成—

本年度造成工事を実施した赤田霊園について、平成20年度から供用開始をするために条例の一部を改正するものです。



造成された赤田霊園

■黒磯那須地区休日等急患診療所設置条例の一部改正について
—全員賛成—

使用料の額の算定方法として、条例中に引用している厚生労働省告示の診療報酬の算定方法が改まったことにより、条例の一部を改正するものです。

その他の案件

■訴えの提起について—全員賛成—

平成15年10月から平成16年12月までの2カ年度14カ月に渡り、浄化槽設置補助申請に係る合計32件分の書類を偽造並びに行使用して、浄化槽設置補助金総額1284万9000円を詐取した元職員に対しての賠償を求めて、宇都宮地方裁判所大田原支部に対して訴えを提起するものです。

■那須塩原市から大田原公共下水道への区域外流入について
—全員賛成—

大田原市に隣接する西那須野地区の土地所有者1名から、大田原市の公共下水道利用について要望があり、地方自治法の規定により大田原市との協議が必要となることから議会の議決を求めるものです。

■黒磯那須共同火葬場組合規約の変更について
—全員賛成—

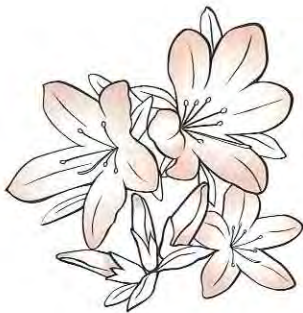
地方自治法に基づき規約に定めるべき事項を加えることで、組合の運営をより適切なものにするため変更するものです。

■栃木県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
—全員賛成—

地方自治法の規定により、栃木県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者に対する保健事業に要する経費の一部を構成市町が負担することに関し、栃木県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更することを関係地方公共団体と協議することについて、同法の規定により議会の議決を求めるものです。

■市道路線の認定について
—全員賛成—

道路法の規定に基づき、5路線の市道の認定について、議会の議決を求めるものです。



議員案件

■那須塩原市議会委員会条例の一部改正について
—全員賛成—

平成20年4月からの組織機構の改編に伴い、常任委員会の所管事項を変更するため、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
—全員賛成—

議会本会議、常任委員会に出席する場合において、議員に支給されている費用弁償を廃止するため、条例の一部を改正するものです。

市議会会議録の 閲覧・検索ができます

ホームページで定例会・臨時会会議録の閲覧・検索ができます。ぜひご利用ください。

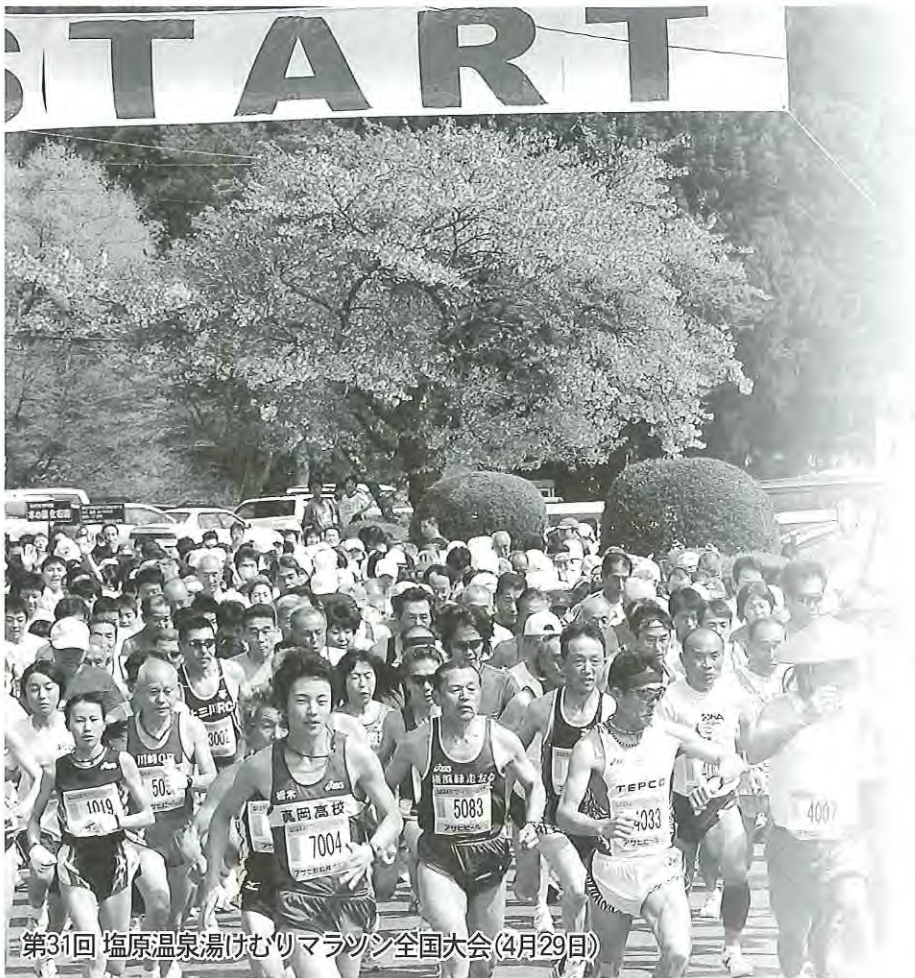


総額

700億円の当初予算可決

将来都市像『人と自然がふれあうやすらぎのまち那須塩原』の実現に向け

第1次総合計画・部門計画の各種事業始まる！



第31回 塩原温泉湯けむりマラソン全国大会(4月29日)

予算編成のキーワードは

「選択と集中」

平成20年度予算は、「人と自然がふれあうやすらぎのまち那須塩原」をまちづくりの将来像としてスタートした第1次那須塩原市総合計画が2年目を迎え、部門計画に掲げた各種事業の具体的な対応が始まります。

また、(仮称)黒磯インターの開設に伴い、大型商業施設が進出するなど、那須塩原市の今後の「飛躍」に向けた年となるものです。

しかし、地方財政の展望は引き続き厳しい見通しであり、本市においても扶助費や医療費などの社会保障費等の伸びが今後も見込まれる一方で、市税や地方交付税については横ばい、あるいは前年を下回る水準での推移が予想され、経常収支比率の上昇や地方債残高の増加が避けられ

ない状況にあります。持続可能な自治体運営を図る上で、財政の健全化は喫緊の課題であり、これまでの事業のあり方を見直し、「あれもこれも」から「あれかこれか」への意識の変革とさらなる効率化への努力が求められるところです。

このため、優先的に実施すべき事業をしっかりと「選択」し、必要な事業には「集中」した財源を配分するなどの重点化が重要となるため、予算編成の基本となる事務・事業のキーワードを「選択と集中」としたところです。

国・県においては、引き続き歳出削減の厳しい対応が見込まれるところですが、限りある財源を効果的・効率的に配分し、一層の知恵をもって積極的に自主財源の確保に努め、市民サービス・市民満足度の向上に寄与することを基本に予算編成を行ったものです。

一般会計

ここに住んでよかった・・・
「住民満足度」
 高めるために

対前年比4.8%増 当初予算は451億円

●平成20年度の主要事業



その他の主要事業

- 三島学校給食共同調理場(仮称)改築事業 8億5,499万3,000円
- 西那須野地区市街地再開発事業 10億924万2,000円
- 道整備交付金事業(6路線) 5億8,370万円
- 黒磯地区(2路線)・・・松浦町稲村線, 三本木石丸線
- 西那須野地区(3路線)・・・幹I-1号線, 幹I-3号線, 幹I-5号線
- 塩原地区(1路線)・・・旧新湯線

平成20年度 各会計の当初予算

(単位：千円)

会計名	20年度 当初予算	19年度 当初予算	比較	対前年度 伸び率(%)	
一般会計	45,150,000	43,070,000	2,080,000	4.8	
特別会計	国民健康保険	12,447,810	12,483,871	▲ 36,061	▲ 0.3
	老人保健	763,825	7,345,819	▲ 6,581,994	▲ 89.6
	後期高齢者医療	720,260	0	皆増	100.0
	介護保険	4,873,593	4,763,583	110,010	2.3
	下水道事業	5,540,235	3,351,074	2,189,161	65.3
	農業集落排水事業	117,990	86,789	31,201	36.0
	土地区画整理事業	87,835	160,902	▲ 73,067	▲ 45.4
	公共用地先行取得事業	23,334	23,565	▲ 231	▲ 1.0
	温泉事業	99,384	56,155	43,229	77.0
	墓地事業	50,414	88,335	▲ 37,921	▲ 42.9
簡易水道事業	168,317	232,982	▲ 64,665	▲ 27.8	
合計	70,042,997	71,663,075	▲ 1,620,078	▲ 2.3	

企業会計	収益的収支	収入	2,498,954	2,501,139	▲ 2,185	▲ 0.1
		支出	2,367,357	2,287,286	80,071	3.5
	資本的収支	収入	2,125,845	1,203,639	922,206	76.6
		支出	3,134,654	2,075,154	1,059,500	51.1

予算編成の基本的な考え方を踏まえ策定した平成20年度の一般会計予算と11の特別会計予算を合わせた当初予算総額が700億4299万7000円と決まりました。

このうち、一般会計当初予算は、平成19年度当初予算と比較して4.8%、金額では20億8000万円増の451億5000万円で、この伸びた主な要因は、第2期ごみ処理施設整備事業関係で、前年度に比べ20億円を超える負担金を計上したことによるものです。

平成20年度は、(仮称)黒磯インター整備関連事業や市街地再開発事業などが完了するほか、継続事業の中で、第2期ごみ処理施設、3・4・1本郷通り、西那須野地区まちづくり交付金事業等の代表的なプロジェクトが総仕上げの段階に入ります。

また、平成19年度から一部に導入している「枠配分方式」をさらに拡大し、緊急度や実施熟度を考慮し、部自らが優先順位をつけ事業選択できるよう配慮するとともに、職員が自ら汗をかき、意欲をもって取り組む「創意・工夫事業」について、今年度も実施していくものです。

第1回定例会 請願・陳情審議結果

どうなったの？
私たちの
請願・陳情

3月定例会で審議された皆さまからの請願・陳情等は次のとおりです。

区分	受理年月日	件名	提出者住所・氏名	結果
請願	H20.2.6 (第1号)	スポーツの拠点建設に関する請願	那須塩原市あたご町2-3 那須塩原市体育協会 会長 磯 忠昭	趣旨採択
陳情	H19.10.10 (第7号)	那須塩原市黒磯総合運動公園野球場の整備について	那須塩原市桜町3-5 那須塩原市野球連盟 会長 熊田 仁四郎	趣旨採択

請願・陳情の提出のしかた

市民の皆さんの意見・要望等について、市議会へ請願及び陳情書を提出する制度があります。

請願・陳情はいつでも受け付けております。当市議会では、年4回(3・6・9・12月)の定例会が開催されており、開会の10日前までに提出されたものが、その定例会で審議されます。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎0287-62-7181)

【請願・陳情は、次の要領で提出してください。】

◎あて先(那須塩原市議会議長あて)、提出年月日、及び趣旨・理由等を簡潔に書いてください。

◎住所・氏名をはっきり書いて、必ず押印してください。

◎請願書を提出する場合は、様式に従って紹介議員(那須塩原市議会議員)の記名押印が必要となっています。

◎請願・陳情書が多数のときは、代表者を決めてください。

※受理されたものは、関係する委員会(総務教育・福祉環境・産業観光・建設水道)で審査をいたしますので、他種類にわたる場合は、別々の請願・陳情として提出してください。

※必要により図面(その他資料)を添付してください。

請願(陳情)内容 (趣旨、理由を書いてください。)	
平成 年 月 日	_____
那須塩原市議会議長あて	_____
〇〇に関する請願(陳情)	_____
紹介議員	_____ ㊟
(陳情の場合、紹介議員は必要ありません。)	_____
請願(陳情)者	_____
住所	_____
氏名	_____ ㊟ 他 名

議会を傍聴してみませんか

定例会は

3月・6月・9月・12月に開催されます。

次の定例会(6月議会)は、**6月6日(金)**開会予定です。

詳しい内容は、ホームページをご覧ください。

→ <http://www.city.nasushiobara.lg.jp/>

ここが聞きたい!

●会派代表質問に5会派、市政一般質問に13人が登壇

3月3日から11日までの日程で会派代表質問及び市政一般質問が行われました。3日からの会派代表質問では創生会を皮切りに5会派が登壇、平成20年度の市政運営方針を基軸とした各種政策などに関する質問が行われました。また、6日からは市政一般質問が行われ、各地域の様々な課題や具体的な事業内容などの質問に議員13人が登壇しました。その中の一部（12ページから29ページに掲載）を要約してお知らせします。

3月3日

- ①創生会（金子 哲也 議員）…………… 12
①豊かな心と文化を育むまちづくりをめざして ②自然と共生するまちづくりをめざして
②未来21（水戸 滋 議員）…………… 13
①市政運営の基本姿勢 ②20年度の基本政策にかかる主要事業 ③平成20年度予算編成の基本的な考え方

3月4日

- ③敬清会（平山 英 議員）…………… 14
①水道事業について ②地域運行バス事業について ③交通安全対策について ④救急医療体制について
④清流会（松原 勇 議員）…………… 15
①堆肥センター経営安定化策について ②救急車出動と病院の対応について ③市内電話の一元化について
⑤公明クラブ（吉成 伸一 議員）…………… 16
①平成20年度「市政運営方針」について ②総合計画に基づく計画的な行財政運営について ③市民の目線でサービスを ④県の施策に伴う本市の取り組みについて ⑤道路特定財源と道路行政について ⑥「車座談議」について ⑦公金の取り扱いについて

3月6日

- ①相馬 司 議員…………… 17
①森林環境整備と本市の取り組みについて ②補助金審査委員会の設置について ③特別老人ホームへの入所に対して、市の援助について ④市道N幹I-3号線整備について
②室井 俊吾 議員…………… 18
①道路行政について ②猿による被害について ③高林小学校の体育館建設について
③岡本 真芳 議員…………… 19
①JR西那須野駅西口の中心市街地活性化について ②（仮称）教育体験研修センターについて ③（仮称）青木サッカー場について
④玉野 宏 議員…………… 20
①食料、エネルギー確保について ②公会計導入について ③環境学習について
⑤鈴木 紀 議員…………… 21
①AEDの設置推進について ②公共施設の使用料について ③道路行政について ④商業施設ビバホームの進出による周辺地域の交通安全対策について ⑤公共施設の光熱費削減対策について

3月7日

- ⑥君島 一郎 議員…………… 22
①遊休農地の有効活用について ②道路網の整備について ③防災対策推進事業について ④市街地再開発事業について
⑦中村 芳隆 議員…………… 23
①組織機構改革について ②「安全で便利なまちづくり」について ③「安全な通学路の確保」について
⑧早乙女順子 議員…………… 24
①那須塩原市環境基本計画について ②ごみの有料化に関する問題について ③公的資金補償金免除繰上償還について ④市民参画と行政の説明責任の在り方について ⑤水道事業基本計画について ⑥「同居家族」を理由とする訪問介護サービスの生活援助制限問題について
⑨東泉富士夫 議員…………… 25
①小中学校の冷房設置について ②消防団員減少の対策について

3月11日

- ⑩関谷 暢之 議員…………… 26
①教育行政について ②行財政改革について ③公共用地の利用計画について
⑪山本はるひ 議員…………… 27
①公的情報の漏えい防止と公金などの処理について ②再生紙の使用について ③救急医療について ④食育と学校給食について
⑫平山 啓子 議員…………… 28
①交通安全対策について ②女性の一生を総合的に支援していくための体制について
⑬高久 好一 議員…………… 29
①地域産業と市民を守る施策について ②国保について ③障がい者控除対象者認定証の交付について ④入れ歯回収ボックスの設置について ⑤公営施設の管理、運営について

※各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容等を選定しています。

会派代表質問&市政一般質問

未来の子どもたちのために…

赤田の産廃中間処理場への対処は

金子 哲也 議員

地元と緊密に連携を

市民活動の支援等もさせていただく

生活環境部長



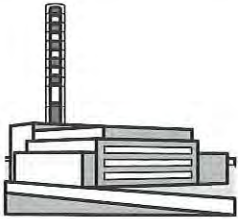
創生会

問 未来の子どもたちにツケを回さないために、自然保護と産廃対策とエネルギー問題は大変大きな問題である。4月から廃棄物対策室も本格的に動き出すと同時に、監視・検査体制のさらなる強化も期待されるが、赤田の東武商事による中間処理場について、市はどういう対処をしていくのか。行動する施策はあるのかどうか。

答 生活環境部長 十分に地元と緊密な連携をとり、市民の方々の活動の支援等もさせていただきたい。

問 水源池及びその周辺に産廃処理施設が設置されれば、水源地に有害物質が搬入され、重大かつ持続的及び不可逆的な生命・身体・健康被害をもたらす危険性があることを否定できない。資源条例というものを早急に制定してもらいたい。

答 生活環境部長 水道水源条例さえつくれば、一切の産廃が立地できないとはいかない状況もあるのですが、福島大学の先生とも話をしながらもう少し時間をかけて、検討させていただきたい。



豊かな心と文化を育む まちづくりをめざして

■教育理念について

問 国旗・国歌について、建国記念日に、できたら半分ぐらいの家に国旗が立つぐらいになってほしいと考えており、こういうところで、やはり愛国心というものをつくっていかねければならないのではないかと。市としては、どのように考えているか。市民に対して提唱していくということはできないのか。

答 教育長 小学校も中学校も、やはり建国記念日ばかりではなくて、国旗の掲揚や、国歌を歌うということに関しては、口頭指導も行っている。

答 総務部長 市民への啓発については、本当に愛国心を醸成することとは大切なことだと思う。実態として、祝日に国旗を掲げている家庭が非常に少ないのは残念なことだ。今後の中でそういったPRがどのような形で、どのように醸成していくことが大切か検討していきたい。

■文化施設とその活用、また芸術文化の充実について

問 那須野が原ハーモニホールのパイプオルガンについては、オープン時点から設置するということ

で、スペースもとり、住民に対しても寄付を募った。一般寄付も多分間もなく400名になるうかというところであり、金額も8000万円を超え9000万円に近づこうとしている。それから今、企業からの1000万円の寄付という申し入れがあり、その申し入れを受ければ1億円になるところまでいっている。市民はずっと待ち続けおり、今さらパイプオルガンの設置の是非を云々というときではない。既にこれは決まっているわけなので、できるだけ早くその準備に取りかかるべきだと思われるが。

答 教育部長 決まっているという理解はしていない。今、大田原市と委員会をつくらうという話になって、新年度からはその委員会を運営し、その中でいろいろことを検討し、進めていきたい。



那須野が原ハーモニホール



水道事業の危機管理対策

安心で安全な水の供給は

水戸 滋 議員

各浄水場の取水口

監視システム強化、24時間監視体制に

市長

問 水道事業の危機管理対策事業として水質検査の強化と水質監視のシステム整備について伺う。

答 市長 水質検査の強化として、鳥野目浄水場・千本松浄水場の原水40項目の水質検査を週1回実施、耐塩素性病原体微生物については、年1回から年4回に検査回数を増やし、また、水質基準の改正に伴い、塩素酸及び従属栄養細菌検査も実施する。水質監視システムでは、表流水を利用して鳥野目・穴沢・要害の各浄水場の取水口の監視システムの整備を進める予定であり、この整備により、油・アンモニア等の24時間監視が可能となる。

西那須野地区の都市型水害について

問 同地区の都市型水害を防止する下水道事業による雨水管渠敷設工事、河川事業による百村川・蕪中川の雨水準幹線整備について伺う。

答 市長 一級河川百村川の調整池に西那須野駅東口及び駅西口周辺の雨水を排除するため、下水道事業認可に基づき整備するものである。一部買収をし、延長約1300mの雨水管渠を布設し、平成22年度の事業完成を予定している。また、河川事業の百村川準幹線整備では、永田



町及びJR西那須野駅西口周辺の慢性的な浸水対策として、第二大田原街道踏切水路改修工事とその上流部にボックス・カルバートを390m、蕪中川準幹線整備では、東町及び西柴町の慢性的な浸水箇所解消を図るため、JR東北線下の正十堀改修工事とその上流部にボックス・カルバートを540m、平成19年度から継続事業で共に布設するものである。

20年度から始まる国保険事業

問 内臓脂肪症候群のリスク保持者の指導の取り組み内容を伺う。

答 市長 平成20年度から各医療保険者に義務付けられた特定健康診査・特定健康指導事業は、健康診査によって、腹囲、男性は85cm以上、女性は90cm以上、血糖、血圧、脂質及び喫煙の内臓脂肪症候群及び生活習慣病のリスク要因を見つけ、リスクの少ない者への動機づけ支援と、多い者に対する積極的支援の2段階の保健指導を行うことにより、医療費の約3割を占める生活習慣病の予防を行い、将来的に、医療費の伸びを抑えようとするものである。

利用しやすい「ゆーバス」事業

問 地域バス運行事業で生活バス路線「ゆーバス」運行の推進について伺う。

答 市長 運行開始から5カ月が経過して利用者の状況は新路線もあり、全体に増えているが、計画との比較ではまだ少ない状況にある。「ゆーバス」の利用者からの要望や意見を踏まえ、利用者に対する利便性、運行の効率性を高めるため、4月からダイヤの一部を改正する手続きを進めている。来年度は今年度以上に利用いただけるよう、市民への積極的なPRをし、利用者の増加に向け、運行事業者と一体となり利便性の向上、運行の効率化を推進する。

未来 21

(仮称) 黒磯インターチェンジ

「黒磯板室IC」と表現しているが

平山 英 議員

団体等の要望、活性化の意味から

「板室温泉」を含めた名称を要望している

市長



敬清会

問 板室温泉や地元商工会などの願望を考え、黒磯板室インターチェンジと表現しているが。

答 市長 現在まで、様々な団体等から、黒磯板室インターチェンジということで要望がある。この事業については、県が活性化インターチェンジということで進めているが、活性化という意味からも、板室温泉等を含めた名称がよいと考え、東日本高速道路㈱へ要望をしている。いよいよ名称のための協議会、話し合いが進められるという話を伺っており、委員の方々にもお願いをしているところである。

問 黒磯板室インターチェンジが供用開始、大規模アウトレットモールも進出を予定している。新幹線駅前通り交差点などの渋滞が懸念されるが、周辺道路の安全対策、渋滞対策は完璧なのか伺う。

答 市長 那須ガーデンアウトレットは、今年7月にオープン予定であり、大規模小売店舗立地法に基づき、各種調査を行い、関係機関との協議の上で対策が講じられている。交差点飽和度の調査によると飽和度の数値は基準を下回っており、周辺環境への影響は少ないとの結果が出ている。今後必要に応じて、交通安全対策を含め、周辺の生活環境が保持できるように業者と協議をしていきたい。

水道事業について

問 漏水対策事業を計画的に実施すると思うが、19年度調査実施分に対して、どの程度の布設替えができたのか。また、20年度の事業内容を伺う。

答 市長 現在、漏水調査で発見された漏水量の多い箇所を中心に、修繕工事を実施しているが、まだ全体としては、把握ができていない状況である。今後、漏水調査の結果が取りまとめ次第、早急に対応、検討し、来年度の老朽管更新事業に反映していきたい。20年度の漏水調査事業は、黒磯上水道で残っている管路313km、西那須野上水道では354km、簡易水道事業はすべての管路128kmについて漏水調査を行う予定である。

問 今後10年間で実施するということが、ただ、費用的に使用料等を考えると、市民負担の軽減からも、後年度に延ばすことを考えているのか伺う。

答 市長 漏水事故の発生や地震に市民生活に大きな影響を及ぼす恐れがあり、危機管理対策として早期に更新事業を進めたい。現状としては、計画期間の10年で進めることとしている。

救急医療体制について

問 夜間、休日の救急患者数の状況について伺う。

答 市長 昨年1月、1年間における那須塩原市の急病の救急患者の搬送数は、2188人となっている。

問 医師の態勢は整っているのかを伺う。

答 市長 現在、那須地区の二次救急医療については、病院群輪番制病院として、大田原日赤病院、菅間記念病院、那須中央病院、国際医療福祉大学病院が交代で診療を受け持っている。医師の数は、19年4月1日現在で、4病院合わせて、内科医は66名、小児科医は12名である。医師の態勢は十分であると認識していない。

問 救急車のたらい回しなどについて、本市の状況を伺う。

答 市長 救急車による搬送件数は、昨年1年間で3870件であり、その中で、医療機関への受け入れの問い合わせを複数回行った事例が697件である。搬送を断られる理由は、多忙、専門外、ベッド数が満床であるなどである。



塩原堆肥センターの経営安定策

持ち込み料金の一部見直しを

松原 勇 議員

関係酪農家・機関から多くの意見等あり

利用率向上も含め、総合的に検討したい

市長

問 平成18年5月、資源循環型社会形成を目指し稼働した塩原堆肥センターの運営状況と、畜産農家の利活用の実態について伺う。

答 市長 18年度は、ふん尿の総処理量が522t、生ごみ処理量が92t、利用農家33戸、利用率は、ふん尿23・6%、生ごみ31・1%である。19年度は、20年1月末現在で、ふん尿の総処理量が7785t、生ごみ116t、利用農家34戸、利用率は、ふん尿34%、生ごみ30・9%となっている。

問 那須野農協など関係する耕種農家、各部会との連携推進の進捗、また、生産された堆肥の販売動向は。

答 市長 生産堆肥の利用における農協の各部会との利活用には至っていない状況にある。地域の資源リサイクルに寄与できるよう、各生産部会との連携を含め、今後とも堆肥の利活用促進に努めていきたい。

問 酪農経営が飼料、燃料等の高騰で極めて厳しくなっている。持ち込み量1t当たり1500円では

農家は今後とも協力参加は難しい。条例の一部見直しをすべきと思うが。

答 市長 関係酪農家・機関から数多く意見等を伺っており、利用率向上も含め、総合的に検討したい。

答 総務部長 徴収している使用料手数料を全部抽出し、原価計算

を行って具体的な条例をつくり、総合的な見直しは20年度で行う。



救急車出動と病院の対応

問 昭和61年4月に消防法が改正、救急隊が編成され、人命救助、救急患者の搬送に大きく貢献されている。特に平成3年4月からは、救急救命士が配属された救急車の役割が重要になった。病院側の受託が困難というケースがあると聞かすが、どう受け止めているのか。病院が決まらず出発できない、特に夜間に多く発生すると聞く。広域消防組合構成員として、医師会、医療機関側に受け入れ態勢の要望はできないか。

答 市長 夜間の初期救急医療の充実を図るために、来年度から年間を通して休日等急患診療所を開設することとした。今後も那須郡医師会及び第二次・第三次救急医療機関に協力をいただき、当地域の救急医療対策を進めていきたい。

問 救急車としては、一刻も早く患者を病院に、病院は受け入れ態勢を常に整えることが条件と思うが、体制はどういう状況なのか。

答 市民福祉部長 二次、三次救急体制が十二分に整っているということには、現在なっていないと思う。一般市民へのPRの中で、二次が主と思うが、受け入れ態勢の十分な確保をという要望はしていきたい。

市内電話の一元化について

問 合併協議会の共通課題であったこの取り組み経過は。また、市民が強く望んでいる課題であり、ぜひ実現に努力すべきと思うが。

答 市長 当時の3首長が調整の要望を提出して以来、関係機関との協議を続けてきた。17年10月に国が示した要件を踏まえ、変更の方法や、メリット、デメリットなどを検討しているところだが、現段階では厳しい状況であると考えている。

問 認可する立場の総務省の最近の対応はどうなっているのか。

答 企画部長 行政区画に合わせる変更が基本的な考え方で、西那須野、塩原地区は市内通話であるが、逆に大田原、矢板地区は市外局番で回さなければというデメリットがあるということである。

清流会

総合計画に基づく計画的な行財政運営を

事業・施設仕分け導入の考えは

吉成 伸一 議員

評価システムのフローを活用

横断的課題等を見極め予算編成にあたる

市長



公明クラブ

問 事業仕分けを導入し、予算編成に反映させる自治体が増えていく。また、施設仕分けの考え方も導入が進んでいるが本市の考えを伺う。

答 市長 当面、評価システムの評価から計画、予算編成とのフローを十分に活用し、事務事業の優先度や重点施策の横断的課題等を見極めて予算編成にあたっていきたい。

県施策に伴う市の取り組み

問 本市の森林整備の考えを伺う。

答 市長 本市の森林整備としては、とちぎの元気な森づくり事業でも、里山林整備のほか、現在実施をしている森林の区域の明確化や、作業道の整備に対して支援を行う森林整備地域活動支援事業、保安林における杉やヒノキなどの人工の単層林を、広葉樹等が混在する複層林として整備し、水道保全機能などの公的な機能の高度発揮を行うことを目的とした水源複層林促進事業などにより、森林の整備を図っていきたい。

問 とちぎ食の回廊づくり推進事業について、本市の考え方を伺う。

答 市長 市としては、県が描いている食の街道のイメージのうち、ミルクロード、高原野菜湧水ライン、米こめワールド、ビーフラインなど

が本市に関係するものと思われ、食と農を基本に、本市の持つ特性を生かした地域活性化事業であると考えており、今後、県を初めとする関係機関と協議・検討をしていきたい。

道路特定財源と道路行政

問 国民的議論となっている道路特定財源について、ガソリン税の暫定税率分が廃止の場合、本市の道路行政への影響を伺う。

答 市長 暫定税率が廃止された場合は、本市の平成20年度予算案における道路新設改良費の総額とほぼ同額である。従って、整備路線の先送りや、事業中止を含めた選択を行い、事業の重点化を図る必要が生じてくる。

市民の目線でサービスを

問 来客者が1カ所の窓口ですべての用事が済むワンストップサービス（総合窓口）の導入は、市長がよく言う市民の目線の最も基本となるサービスでは。導入する考えがあるか伺う。

答 市長 ワンストップサービス（総合窓口）化については、プロジェクトチームを編成し、各省庁の窓

口の現状把握や先進地視察を行いながら検討を加えてきた。市民サービスのさらなる向上を目指す中で、ワンストップサービスは有効な手段の一つと考えられるので、引き続き検討を重ねていきたい。

公金の取り扱いについて

問 今回の合併浄化槽設置への補助金を職員が詐取した事件について、事件が起こった原因を伺う。

答 市長 地方公務員としてはもとより、社会人としての資質が欠如していたものと理解している。公金の取り扱いは、すべての部署ですべての職員がかかわっており、今回の事件を機に公金の取り扱いに関する事務処理を徹底するために、直接現金を扱う収納事務と個人及び各種団体等における補助金、交付金、扶助費等の支払い事務について、確認調査を実施した。

問 今後の再発防止策について伺う。

答 市長 調査結果の検証を十分にを行い、マニュアル化の徹底とチェック機能の強化を図るとともに、職員一人ひとりが職務を真摯に全うし、市民の皆さんの信頼を1日でも早く取り戻せるよう努力していききたい。



相馬 司議員

森林環境は世界的な問題

森林環境整備への取り組みは

相馬 司議員

元気な森づくり事業で里山林整備を

産業観光部長

問 平成20年度の本市の取り組みについて伺う。

答 産業観光部長 元気な森づくり事業で予算を計上しており、里山林整備を実施していきたい。

問 森林環境教育が取り上げられているが、どのような教育か。

答 産業観光部長 森林の大切さについて理解を深めるため、子どもたちを対象とした地域での森林観察会や、森づくり体験活動などを行うものである。

問 森林整備と有害鳥獣捕獲とは切り離せない問題であるが。

答 産業観光部長 栃木の元気な森づくり事業における野生獣害対策としては、野生獣害を軽減するため、農地及び人家周辺にある森林を、けだものが近づけない環境に整備する里山林整備事業で対応し、行政及び有害鳥獣捕獲対策については、ことし2月20日に施行となった鳥獣被害防止のための特別措置法に基づき、今後市の被害防止計画の作成を検討していきたい。



特別老人ホーム

入所に対する市の援助

問 入所待機者に対しての援助、施設への入所が早くできるような方法はないか伺う。

答 市民福祉部長 介護支援専門員が中心となり本人及び家族等と協議し、短期入所生活介護や小規模多機能型居宅介護等の居宅型サービスなどを利用しながら、入所できるまでの間、適切な生活が維持できるよう対応していると伺う。

問 現在那須塩原市内で待機者が何人くらいいるのか。

答 市民福祉部長 2月1日現在、市内6カ所の特別養護老人ホームで371名となっている。

問 小規模多機能型居宅介護施設の内容と、施設への援助は。

答 市民福祉部長 住み慣れた地域を離れずに利用できるよう、平成18年度に新たにつくられた地域密着型のサービスで、現在市内に4カ所ある。利用は登録制で市民に限定されており、市が事業所の指定や指導・監督を行っている。施設への援助は、1カ所あたり施設整備費として1500万円を限度に補助金の交付がある。

市道N幹1-3号線の整備

問 延長線となる新幹線から乃木別邸の間が未完成であるが、今後の計画について伺う。

答 市長 遅沢地内の地方道、西那須野那須線から国道4号までの区間を平成21年度に完成する予定で事業を進めている。未整備区間である東関根地内のJR東北本線から石林地内乃木別邸周辺までの区間については、道路整備基本計画に基づき長期計画の中で地域内の主要な道路の整備として検討していきたい。

問 もみじ通りとの関係はどうか。住宅の急増により見直しなどがあるかどうか伺う。

答 市長 もみじ通りの延伸事業として新南から主要地方道大田原高林線を区間とする箇所を、新南下中野線を新たな都市構造に対応して一体的な骨格道路の整備に位置づけ、平成20年度から調査費を計上し実施していきたい。



石林地内の乃木別邸周辺の市道

森林環境は世界的な問題

歩道整備を強く要望されたい

室井 俊吾 議員

継続的に要望活動を

未整備区間の早期事業化を目指したい

建設部長



室井 俊吾 議員

問 主要地方道矢板那須線は那須塩原市を南北に縦断し、交通量も多く、歩道もないところもあり、整備を強く要望して欲しいがどうか。

答 建設部長 矢板市を縦断し日光国立公園内の主要観光拠点である塩原温泉、那須高原から福島へ通じる道路であり、県北の広域的な産業経済、観光の発展に大きく寄与する重要な路線と考えている。那須塩原市、矢板市、那須町の3市町により道路整備期成同盟会を設立し、毎年県へ要望を行っている。市の要望を受け箭坪工区の歩道整備を実施しているところである。未整備区間については、今後とも継続的に要望活動を行い、早期事業化を目指したい。

問 3・3・2号線黒磯那須北線(総合グラウンド西側)から、主要地方道大田原高林線の間が何の計画もないと聞くと、本当なのか。市道50号線(上黒磯旧線)の上黒磯地内から那須街道までの完成はいつになるのか伺う。

答 建設部長 主要地方道西那須野那須線として県北部地域の重要な路線である。上厚崎地内の整備については、21年度完了予定で進んでいる。前弥六地内から上厚崎地内、上黒磯地内から那須町地内までの区間については、県道区域として未だ

に認定されていない状況であり、具体的な整備時期が決まり次第、県道区域に認定され県において整備されると思っているが、早い時期に整備していただけるよう県に要望している。



問 市道板室油井線の橋が新たに架かると聞いているが本当なのか。完成はいつになるのか伺う。

答 市長 昭和35年の架橋で築後48年が経過しており、老朽化さらには幅員狭小等の問題があることから、那須塩原市道路整備基本計画の中で本橋の架け替えを含む約500m間について、幅員7mの道路改良事業を計画している。本年度は、新橋のルート選定のための予備設計や地元説明、関係機関との協議を進めており、平成23年度の完成を目指していきたいと考えている。

問 仮称、黒磯インターチェンジの名称について、板室から希望の出ている「黒磯板室インターチェンジ」になるのか伺う。

答 市長 板室地区への利便性が向上し観光産業の振興にも寄与するもので、市としても名称は、黒磯板室インターチェンジとするよう東日本高速道路株式会社をはじめ関係機関に要望してきたところである。

猿による被害について

問 猿に発信機をつけて、その状況を確認しているとのことだが、その結果はどうか聞きたい。今後の対策はあるのかお聞きしたい。

答 産業観光部長 猿の群れの数は10群ほど確認しており、うち7群は発信機を装着、行動は概ね把握しているが、特定がなされていない群れも存在している状況である。今後は、来年度事業で鳥獣対策指導員や猟友会などによるパトロールや駆除、猿捕獲用わなによる捕獲、猿追いや銃などの対策等を予定している。猿の駆除については、市内全部1頭5000円である。

高林小の体育館建設について

問 耐震診断の結果から、建て替えの時期はいつになるのか伺う。

答 教育部長 市全体の学校施設改修計画を策定するので、改修内容、時期ともまだ決まっていない。



岡本 真芳 議員

(仮称) 青木サッカー場

計画には有識者のアドバイスを

岡本 真芳 議員

スポーツ振興審議会の意見等をいただく

教育部長

問 施設整備については、供用開始に向け、どの程度の整備の内容なのか。また、計画には有識者のコデーネットを受けているのか。

答 教育部長 平成20度においてグラウンドの配置を含め、現況を活用した施設整備のための調査設計を行い、21年度から順次整備を進めていきたいと考えている。有識者のコデーネットに関しては、現在のところ受けていない。

問 現時点では仮称となっているが、正式名称を決定する際、公募する考えはないのか伺う。また、利用計画について、大きな大会を誘致したり、記念大会を実施するなどの計画はあるのか。

答 教育部長 名称の公募、大会に今後検討したいと考えている。

問 供用開始・オープンは、平成22年になるという計画でよいのか。

答 教育部長 21年度に順次整備をしていきたいということで、当然工事が終わったあとオープンになると思う。当然サッカー場を整備するということになれば、早くとも22年度になると思う。現在の敷地のままでの利用も考えられるので、その辺のところは計画を内部で進めていきたいと思っている。

問 工事の整備の総予算というものは現時点でどのぐらいを見込んでいるのか。

答 教育部長 工事費についてはまだ出していない。どこまでやるかという問題もあるので、今年度十分に検討させていただきたい。

問 利用者がいなくてお荷物になりましたというのでは困ってしまふ。やはり一番はその使い勝手がいいということ、その一番使う人たち、有識者のアドバイスを取り入れていくほうがいいと思うが。

答 教育部長 スポーツ振興審議会という審議する機関があるので、そちらの意見等をいただきたいと思います。

(仮称)教育研修センター

問 事業実施に向け施設の改修が必要と思われるが、その内容、計画、費用を伺う。

答 市長 本施設に入所する児童生徒の宿泊施設や職員室、宿直室、食堂、浴室、養父母室の必要とされる施設の改修を見込んでいます。工事費として7000万円を計上しており、10月のプレ開設に向けて改修工事を実施していく。

問 運営内容については、具体的なメニューが設定されているが、柔軟な受け入れは可能なのか。

答 市長 不登校児童生徒を宿泊させて、不登校の改善、学校復帰へのきっかけづくりを図るものである。基本的には3つのコースを設定しているが、日帰りや1泊での体験等柔軟に考えている。

問 跡地利用協議会、地域住民、PTAとの協議はされているのか。

答 市長 12月26日に上塩原小学校跡地利用検討委員会、2月6日に塩原小学校、塩原中学校のPTA、2月19日に塩原地区地域住民への説明会を行った。説明内容は3回とも同じであり、(仮称)教育体験研修センターの概要の説明をすることも、活動に当たっての協力をお願いした。



(仮称)教育体験研修センターの計画が進む上塩原小学校

生産者と消費者の相互理解を

仙台育英学園跡地を体験の場に

玉野 宏 議員

交流機会、顔の見える地産地消を推進

現況でも一定の対応が図られている

産業観光部長



玉野 宏 議員

問 バイオマスを活用し、酪農家の副収入を増やすため、発電・買電化の考えを伺う。

答 産業観光部長 県では、家畜ふん尿によるバイオガス利用の実証を行うため、県酪農試験場にバイオガスプラントの建設を進めており、平成20年度から実証を行うことになっている。バイオマス利用の酪農経営のモデルとして、今後の実証経過を参考にしたいと考えている。

問 森林環境税に対する市民の認識、共感をどう把握しているか。

答 産業観光部長 市内には1万1000haほどの民有林がある。これらのうち何を行うべきか、またどの程度森林環境税が市にくるのかも含めた上で、具体的な計画を考えていきたい。

問 生産者側と消費者側が相互に学び合える場づくり、仙台育英学園跡地などで交流、学び、実践の体験の場を設ける必要があると思うか。

答 産業観光部長 生産農家と消費者との相互理解や協力は欠かせないものと思っているが、現在、地域の生産者が運営する産地直売所や収穫祭や各種イベントなどを開催し、互いに理解を深めるため、都市と農村との交流機会の提供や、顔の見える地産地消を推進している。したが

って、現在の取り組みでも一定の対応が図られているものと考えているが、今後もさらに充実を図りたい。



仙台育英学園那須研修センター跡地で開催された第36回青木ホルスタイン共進会(4月19日)

公会計導入について

問 少子化や産業構造の変化を考えた場合、将来のバランスシートがどうなるか。

答 市長 自治体には、民間企業と異なり、道路など売却が困難な資産が多い。また、資本という概念もなく、正味財産が多いことが必ずしも質のよい市民サービスを示すものではないと考えている。今後の公会計制度導入の中で、実在する資産や負債の裏づけ等の計上についても研究をさせていただきたい。

問 次世代にツケを回さないため、市民が理解できる会計システム導入が必要と思うか。

答 市長 市民が自らの負担を次世代へのツケとしてではなく、次

世代への資産として意識できるよう、事業や施策をしっかりと選択し、将来の経済的便益が見込まれる資産や市民サービスに必要な資産などの保有状況を簡潔でわかりやすく公開ができればと考えている。

環境学習について

問 環境学習の観点から、ステファン・スズキ氏を講師に迎え、交流学習会を開く考えはあるか。

答 生活環境部長 ステファン・スズキ氏につきましては「風のつこう」の代表として存じ上げている。また、日本とデンマークで環境教育の様々な事業を手がけられ、講演活動もされていると承知しているが、今のところ開催する予定はない。

問 酪農国デンマーク、北欧の状況を知るステファン氏に学ぶことはとても貴重なことと思う。人の交流会、学習会を開き、地域の自立、自治体の自立のため、広く市民に学べる場を設けて欲しいと思うのだが。

答 生活環境部長 学習にはいろいろな方法があると思うが、具体的に誰を予定して講演会、学習会を開くというレベルにはまだいっていないので、今後も基本計画に基づいて順次浸透させて広めていきたいと思っている。



鈴木 紀議員

AED（自動体外式除細動器）の設置推進

小中学校へのAED設置計画は

鈴木 紀議員

万一の救命活動に備え

3カ年計画で全小中学校に導入する

市長

- 問** 学校のAED（自動体外式除細動器）について、本市においては小中学校25校が未だ設置はされていない。どのような設置計画のもとに進められるのか。
- 答** 市長 万が一の場合に迅速な救命活動を行うため、3カ年計画で全小中学校に1台ずつ導入する。残り23校については、どのような形で進められるのか。
- 問** 教育部長 21年度は12校、22年度は11校整備していきたい。
- 答** AED設置にあたり、どのような講習計画なのか伺う。
- 問** 市長 一般市民対象としては十分ではなく、今後各健康センターにおいても開催する計画である。
- 問** 公共施設の設置場所のPRについてはどのような考えか。
- 答** 市長 ホームページや広報を活用し、設置場所及び貸し出しの可否等も含め周知に努めたい。



1階の1階に設置されているAED

公共施設の使用料について

問 公共施設の使用料見直し計画はあるのか。

- 答** 総務部長 53施設376区分のうち乖離率の著しい205区分の使用料、さらに受益負担の割合や区分等について、統一基準との調整等を図り見直しを行っていきたい。
- 問** 板室健康のゆグリーングリーンは70歳以上の使用料が、現在無料とされているが、その理由と今後の使用料の見直し及びサービス向上の計画はあるのか。
- 答** 産業観光部長 広く一般の健康増進を図り地域の活性化を促進する目的で設置された施設である。使用料は市全体の見直しにあわせて、公平性、効果等を考慮しながら検討をしていきたい。また、サービスの向上は、安全な施設の維持と快適なサービスの提供を心がけていきたい。
- 商業施設ビバホームの進出 周辺地域の安全対策について**
- 問** 市道9号下豊浦横線についての交通渋滞対策、交通安全対策はどのように進めているのか。
- 答** 産業観光部長 事業者側からは、4号バイパス及び市道下豊浦一分水線を来店・退店の主要経路と位置づけ、市道9号下豊浦横線は利用しないようにしたいとの回答があり、学校や地元自治会なども安全対策について協議を行いたいとのこと。来店・退店経路への誘導は、案内看

板、チラシなどにより周知を行うとのことである。今後も必要に応じ、周辺の生活環境が保持できるよう事業者と協議していきたい。

公共施設の光熱費削減対策

- 問** 施工業者が省エネルギー回収にかかるすべての経費を光熱水費の削減分で賄うESCO（エスコ）事業について、公共施設の光熱費削減対策として導入してはどうか。
- 答** 生活環境部長 エスコ事業の中にも特に民間資金活用型があるが、改修工事の財源確保する手段として魅力あるものと考えている。公共施設については、現在、省エネルギー改修工事の計画はないが、今後改修工事を計画するときは、改修方法の一つとして検討していきたい。

道路行政について

- 問** 市道松浦町稲村線の稲村西町地区の整備計画についてどのような進められていくのか。
- 答** 建設部長 稲村西町地区の春日540mの区間については、地権者等の意向を十分調査し、事業化に向け取り組んでいきたい。

遊休農地の有効活用

保安全管理に酪農家へ斡旋しては

君島 一郎 議員

飼料作物に適した農地少ない

活用について関係機関とともに研究を

市長



君島 一郎 議員

問 現在遊休農地や休耕地、今後発生する遊休農地等を市や農業公社が中心となり酪農家へあつせんし、保安全管理のためにも有効活用を図るべきだと思うが。

答 市長 遊休農地は平成18年度調査で109haあり、うち22haが作付け可能となっている。本市においては、農業公社が遊休農地を含めて農地のあつせんを行っているが、比較的条件の悪い農地が多いため、飼料作物に適した農地は少ないように見受けられる。デントコーンなどに限らず、飼料稲としての利用も含め、活用について関係機関とともに研究をしていきたい。

問 どのような形で農業公社は遊休農地等のあつせんを行っているのか。また、実績はどの程度あるか。

答 産業観光部長 農業者間の売買というところで、昨年度6・4haの遊休地が売買された。

問 公社が動いての実績なのか、あるいは申し出によるものなのか。

答 農家に意向を打診し、それに基づき公社で使える可能性のある方に声をかけているのが実態である。



道路網の整備について

問 新市建設計画で11路線、市総合計画にも3路線が具体的に挙げられている。市道路整備基本計画書にも30路線が記載されている。これらの本年度末進捗状況と今後の計画及び平成20年度の予算措置はどうなっているのか。また、市はどのような方針で事業執行を進めていく考えなのか伺う。

答 建設部長 道路整備基本計画に基づく32路線を計上、内容は合併前の継続事業15路線、新規事業17路線となっている。今年度末の進捗状況は、継続、新規を合わせ手済が24路線、事業費ベースでは24・6%である。内訳は継続事業が15路線で進捗率37・9%、新規事業が9路線で進捗率5・7%となっており、引き続き継続事業の早期完成、新規事業の早期着手に向け、鋭意事業推進に努めていきたいと考えている。また、20年度予算案では、補助・単独路線を合わせ24路線で総額約29億円を計上している。体系的な道路網の必要性を明確にするとともに、選択と集中のもと、事業効果の早期実現を図るため、新しい都市像に向けた道づくりを進めていきたいと考えている。

問 3つの計画の路線については、今後後期総合計画等に計上される可能性はあると考えてよろしいか。

答 建設部長 前期計画となっており、22年度ごろまでに全体の整備が完了してくるので、新市計画に入っていたものについても順次加えて、検討していきたいと思っております。

問 前期計画に載っていないものも前倒しで実施される可能性は。

答 建設部長 前倒しということも十分あり得ると思う。

市街地再開発事業について

問 事業内容及び市負担額、事業主体負担額は。また、用地取得2392㎡の内容について伺う。

答 建設部長 総事業費は19億5000万円、そのうち補助対象額が17億5000万円、補助対象額の3分の1が国、6分の1が県、6分の1が市になるが、さらに商業活性化支援として、6分の1を市が補助している。組合の負担額は補助対象額の6分の1及び補助対象外の事業費となる。平成20年度は建物の共同施設建設費、設計管理費など、再開発事業として8億3240万円を補助し、組合が整備した街なか駐車場2392㎡を1億7683万2000円で取得予定となっている。



組織機構の見直し

新設する「子ども課」の効果は

中村 芳隆 議員

子どもの発達段階に応じたサービスを提供

子育てへの適切な指導等が行えると期待

企画部長

中村 芳隆 議員

問 市民協働推進課を新設した目的について伺う。



本年4月から新設された子ども課

社部門の窓口で対応していく。

答 企画部長 各支所における対応については、これまでどおり福祉部門の窓口で対応していく。

問 窓口の設置位置について、利便性に問題はないか。また、各支所での対応についての考えを伺う。

答 企画部長 各支所における対応については、これまでどおり福祉部門の窓口で対応していく。

する相談や助言・指導が適切に行えるものと期待をしている。

問 子ども課の具体的な役割と仕事、期待する効果について伺う。

答 企画部長 保育園、幼稚園を含めたゼロ歳から就学前までの児童を対象とする保育係、ゼロ歳から18歳までの児童及び母子家庭等を対象とする児童家庭係、また、子育て相談センターの組織で、子どもの発達段階に応じたサービスの提供を包括的に行うことを目的に設置をしたものである。これらの係等が緊密な連携を図ることにより、子育てに関する相談や助言・指導が適切に行えるものと期待をしている。

問 地域防災組織の設置状況と活動状況について伺う。

答 総務部長 現在、市内における自主防災組織は、黒磯地区で3カ所、西那須野地区で28カ所、塩原地区で1カ所の合計32カ所である。組織の活動については、避難訓練の実施や先進地の視察、消火器の扱いに関する講習会など、各組織ともそれぞれ工夫を凝らしながら活動しているところである。

問 本市消防団の現況並びに団員確保を含め、さらなる充実に向けた当局の方針と取り組みを伺う。

答 総務部長 各消防団ともに定員の確保、新入団員の勧誘には大変苦労しているところである。本市のここ数年の団員数は、平成18年度は3消防団を合わせて1341人、平成19年度は1325人で、わずかながら減少の傾向にある。

問 市内通学路の危険箇所、歩道未整備箇所の把握と現況は。

答 教育部長 年度ごとに各学校における児童生徒の通学路を記入した地図を提出していただき、通学路の把握を行っている。また、通学路を含めた学区内の危険箇所を記入した安全マップを作成し、歩道未整備等の危険箇所の把握に努めている。

問 市民協働推進課を新設した目的について伺う。

答 企画部長 地方分権の進展により、地方自治体が担う行政サービスの範囲がますます広くなっている中で、総合計画に掲げるまちづくりの基本理念の一つである市民との協働によるまちづくりを推進していくために設置した。

問 市民の防災意識の高揚に向けて

答 総務部長 現在、市内における自主防災組織は、黒磯地区で3カ所、西那須野地区で28カ所、塩原地区で1カ所の合計32カ所である。組織の活動については、避難訓練の実施や先進地の視察、消火器の扱いに関する講習会など、各組織ともそれぞれ工夫を凝らしながら活動しているところである。

問 本市消防団の現況並びに団員確保を含め、さらなる充実に向けた当局の方針と取り組みを伺う。

答 総務部長 各消防団ともに定員の確保、新入団員の勧誘には大変苦労しているところである。本市のここ数年の団員数は、平成18年度は3消防団を合わせて1341人、平成19年度は1325人で、わずかながら減少の傾向にある。

問 市内通学路の危険箇所、歩道未整備箇所の把握と現況は。

答 教育部長 年度ごとに各学校における児童生徒の通学路を記入した地図を提出していただき、通学路の把握を行っている。また、通学路を含めた学区内の危険箇所を記入した安全マップを作成し、歩道未整備等の危険箇所の把握に努めている。

問 特に危険が指摘されている東原小の校門がある通称鳥ノ目街道について、今後の取り組みを伺う。

答 市長 市道黒磯岩崎線については、交通量も増加傾向にあることから、子どもたちの安全確保のためにも整備の必要性は十分認識をしている。今後関係地権者等の意向調査をはじめ、財源や実施時期などについて道路整備基本計画の見直しの中で検討するとともに、現幅員の中の通行スペースの確保について取り組んでいきたいと考えている。

問 市内通学路の危険箇所、歩道未整備箇所の把握と現況は。

答 教育部長 年度ごとに各学校における児童生徒の通学路を記入した地図を提出していただき、通学路の把握を行っている。また、通学路を含めた学区内の危険箇所を記入した安全マップを作成し、歩道未整備等の危険箇所の把握に努めている。

問 特に危険が指摘されている東原小の校門がある通称鳥ノ目街道について、今後の取り組みを伺う。

答 市長 市道黒磯岩崎線については、交通量も増加傾向にあることから、子どもたちの安全確保のためにも整備の必要性は十分認識をしている。今後関係地権者等の意向調査をはじめ、財源や実施時期などについて道路整備基本計画の見直しの中で検討するとともに、現幅員の中の通行スペースの確保について取り組んでいきたいと考えている。



取り組んでいきたいと考えている。

問 市内通学路の危険箇所、歩道未整備箇所の把握と現況は。

答 教育部長 年度ごとに各学校における児童生徒の通学路を記入した地図を提出していただき、通学路の把握を行っている。また、通学路を含めた学区内の危険箇所を記入した安全マップを作成し、歩道未整備等の危険箇所の把握に努めている。

問 特に危険が指摘されている東原小の校門がある通称鳥ノ目街道について、今後の取り組みを伺う。

答 市長 市道黒磯岩崎線については、交通量も増加傾向にあることから、子どもたちの安全確保のためにも整備の必要性は十分認識をしている。今後関係地権者等の意向調査をはじめ、財源や実施時期などについて道路整備基本計画の見直しの中で検討するとともに、現幅員の中の通行スペースの確保について取り組んでいきたいと考えている。

問 市内通学路の危険箇所、歩道未整備箇所の把握と現況は。

答 教育部長 年度ごとに各学校における児童生徒の通学路を記入した地図を提出していただき、通学路の把握を行っている。また、通学路を含めた学区内の危険箇所を記入した安全マップを作成し、歩道未整備等の危険箇所の把握に努めている。

問 特に危険が指摘されている東原小の校門がある通称鳥ノ目街道について、今後の取り組みを伺う。

答 市長 市道黒磯岩崎線については、交通量も増加傾向にあることから、子どもたちの安全確保のためにも整備の必要性は十分認識をしている。今後関係地権者等の意向調査をはじめ、財源や実施時期などについて道路整備基本計画の見直しの中で検討するとともに、現幅員の中の通行スペースの確保について取り組んでいきたいと考えている。

問 市内通学路の危険箇所、歩道未整備箇所の把握と現況は。

答 教育部長 年度ごとに各学校における児童生徒の通学路を記入した地図を提出していただき、通学路の把握を行っている。また、通学路を含めた学区内の危険箇所を記入した安全マップを作成し、歩道未整備等の危険箇所の把握に努めている。

問 特に危険が指摘されている東原小の校門がある通称鳥ノ目街道について、今後の取り組みを伺う。

答 市長 市道黒磯岩崎線については、交通量も増加傾向にあることから、子どもたちの安全確保のためにも整備の必要性は十分認識をしている。今後関係地権者等の意向調査をはじめ、財源や実施時期などについて道路整備基本計画の見直しの中で検討するとともに、現幅員の中の通行スペースの確保について取り組んでいきたいと考えている。

仕事に携わる職員の意識変化

環境基本計画にどのような期待が

早乙女順子 議員

環境への配慮が意識的に

繰り返すことで環境保全意識が高まる

生活環境部長



早乙女順子 議員

問 さまざまな施策の実施に携わるのは市の職員であるが、この計画により職員の意識にどのような変化が期待できると考えるか。

答 生活環境部長 それぞれの事業計画から実施まで、担当職員が意識的に環境への配慮を検討することになり、繰り返すことによって環境保全の意識が高まると考えている。

問 環境審議会、庁内会議といった進行管理をする組織と役割が示されているが、形式的にならない仕掛けが必要である。考慮しているか。

答 生活環境部長 環境審議会での審議だけでなく、市民、事業所等が環境基本計画の推進や進行管理について議論、検討できる組織を設置し、多くの意見を反映させながら進行管理をしていく考えである。また、庁内会議を組織し、目標値の検証等、マネジメントサイクルの手法により、確実な進行管理をしていく。

問 市民と事業者に行った意識調査では、情報不足との回答が多かったが、情報の共有を具体的にどう進めるのか。市民や専門家から具体的に提案された意見を生かすマニュアル、手順書などを考えているか。

答 生活環境部長 市民等の環境に関する意識や必要としている情報を的確に把握しながら情報の共有を進めるとともに、情報の効果的

な提供として、広報やホームページ、イベントの開催による情報提供に努めていく。マニュアルについては、具体的に考えているものはない。

問 希少な野生動植物の保全に関する条例を早急に制定すべきでは。

答 生活環境部長 平成17年度から希少動植物の生息状況の実態調査を実施しており、21年度に完了する予定。その結果を踏まえ、できるだけ早い時期に新たな条例を制定したいと考えている。

ごみの有料化に関する問題

問 市広報でお知らせした程度では市民のコンセンサスを得たとはいえない。コンセンサスなしの有料化はあり得ないと思うが。

答 生活環境部長 新しいごみ処理計画原案のパブリックコメントや、夏以降予定している住民説明会など、負担の公平化や減量・資源化に有効な手段である旨の理解が得られるよう最大限努力していく。

問 不法投棄が増えることは導入した市町村を見ても明らかである。有効な対策がとれる保証はあるのか。

答 生活環境部長 導入したすべての市区において不法投棄が増加しているわけではないという結果がある。不法投棄が増加しないよう啓

発活動に努め、ごみ処理に関する理解、協力が深まるごみ減量推進体制の構築並びにごみステーション管理の指導、監視体制の整備などを検討し、不法投棄防止の対策強化も図っていきたいと考えている。

市民参画と行政の説明責任

問 市民との情報の共有がなぜ必要といわれているのか、市としてどのように理解しているのか。

答 市長 施策の決定や事業実施に完了することや、行政の保有する情報と市民が入手する情報の差をなくすなど、最終的には行政に対する市民の信頼を高めることと理解している。

問 各部課で市民との情報共有の考え方が違うように感じられるが、これからの時代、行政の説明責任を果たすあり方を具体的に示されたい。

答 市長 基本的には各部で市民との情報の共有の考え方が違うとは考えていない。各部課の施策や事業の進め方について、量質ともさまざまなであり、また審議会自身の考え方もある。行政の説明責任を果たせるようなあり方については、一つのルールを示すものではなく、今後もできるだけ早く、丁寧でわかりやすい説明を心掛けたいと考えている。



東泉富士夫 議員

消防団員減少の対策

消防団員の確保・減少の対策は

東泉富士夫 議員

消防団の重要性を積極的にPRしていく

総務部長

問 本市の消防団員の確保が年々難しくなっている。これまでほとんど農業や商店の後継者の方が団員として活躍してきた。しかし、最近は大半がサラリーマンで占めている。身分は非常勤特別職の地方公務員という身分であるが、時間的な制約がある中で、厳しさを指摘する声も聞かれる。黒磯・那須消防本部管内では火災件数が増加傾向にあり、市民の安全・安心が大変懸念されるが、今後、本市の消防団員減少の対策について伺う。

答 総務部長 消防団員の減少に関する対策については、今後とも消防まつりなどを通じ、消防団の重要性を積極的にPRし、団員の確保に努めていく。

問 消防団員の7割近くがサラリーマンで現状を占めている。勤務先の理解を得ることが大変重要であると考えますが、この対応については何か考えを持っているか。

答 総務部長 事業所に勤務しながら消防団の活動をされている方への対応ということで、当然のことながら、事業所には協力の依頼をお願いしている。今後、国の総務省消防庁が打ち出している消防団員の確保対策として、機能別団員の一環として、事業所消防団の設置についての働きかけもしている。事業所の協

力はこれから考えていかななくてはならないということもあるので、そういう面ではよく連携をとって、研究をしていきたいと考えている。

問 消防団員の確保には、福利厚生面での待遇措置、特に報酬、待遇改善などの見直しについても重要な課題ではないかと考えるが、これらの点についてはどのように考えるか。

答 総務部長 報酬見直しの関係であるが、非常勤特別職は消防団員だけではないので、社会経済情勢の変化に応じて、見直しが必要なきには報酬等審議会の中で協議したどうかについてはならないが、現在のところは考えてはいない。



小中学校の冷房設置について

問 年々温暖化の影響による気温の上昇が全国的に見られる。昨年の夏は各地で過去最高の気温を記録した地域も多かった。予測によると、21世紀末には地球の平均気温が今より5℃ないし6℃上昇するとも言われている。夏場の一般家庭やオフィスにおいても、ほとんどが冷房を使用している。学校教育についても、児童生徒のゆとりと潤いのある学習環境を整えるためには、今後ぜひとも小中学校に冷房設置が必要ではないかと思うが、本市の考えを伺う。

答 市長 現在、市内の小中学校で冷房設備は保健室、パソコン室、教員室、事務室などに設置している。基本的にはこれらの場所に完備できるように設備を進めているところである。平均気温が上昇していることは認識しているが、現時点での普通教室に冷房設備を設置する考えはない。



学区審議会中間答申のパブリックコメント

多くの意見募集にどう取り組む

関谷 暢之 議員

多くの市民の方の意見を

PRの方法は広報・ホームページ等で

教育部長



関谷 暢之 議員

問 学区審議会中間答申を受け、統合、新設中学校などへのパブリックコメントを行うにあたり、多くの意見をいただくため、どのように取り組むのか伺う。

答 教育部長 市民の皆様方に多く
の意見をいただき、最終答申の中で検討していくことになる。広報・ホームページなどを使い、多くの市民の方の意見をいただきたい。

問 小学校の部活動とスポーツ少年団
小学生におけるスポーツとスポーツ少年団と学校の部活動の関係について、教育長の所見と今後の方針を伺う。

答 教育部長 教職員には、もっと積極的にスポーツ活動に関わって欲しいという気持ちがある。各学校長に部活動への教職員の関わりについてお願いしており、互いの活動への十分な相互理解のもと、円滑な活動として進められることや、教職員の望ましい関わりが今後の課題と考えている。

行財政改革について

■指定管理者制度と施設振興公社

問 指定管理者制度導入から今日までの成果、課題等の分析結果について伺う。

答 企画部長 対17年度比で、経費削減効果として1589万9000円、施設の利用状況は、カウン
ト可能な36施設の合計で9万3734人の増となっている。

問 民間委託の推進と本市の市場化
テストへの検討状況を伺う。

答 企画部長 (仮称)三島学校給食共同調理場の調理配送業務等の民間委託や保育園について現在、民間活力の導入を含めた計画を策定している。市場化テストについては、今後先進事例の検証等を踏まえた上で、さらに研究を深めていきたい。

■児童クラブの民営化と子育て支援の充実について

問 児童クラブに関する国のガイド
ラインへの対応並びに子育て支援策の観点からの児童クラブの充実と行財政改革の観点からの整合性は。

答 市民福祉部長 現在策定中の計画では、新設も含め、大規模クラブの分離や適正規模への対応を図り、設備の充実も必要とされている施設整備を検討する。運営については、民営化という方針の中で、保護者の積極的な関わりが必要となるので、それらを整備計画に取り込み、計画的に進めていきたい。

問 民営化には、子育て支援などのサービスの向上、効果が伴われ

るべきで、形だけの横一線の民営化では意味がなく、総合的に考えるべきと思うが。

答 市民福祉部長 保護者が積極的に関わり、クラブの運営をしていくことがまさしく市民との協働型になるかと思う。民営化によって、利用時間帯の問題等が弾力的に運営できる方向に結びつくものと思う。

問 放課後子どもプランについての
検討状況と、教育部局と市民福祉部局の協議、連携について伺う。

答 教育部長 平成21年度にモデル校を設置し実施していきたい。また、市民福祉部局との協議、連携についても、対象児童や保護者負担金、運営形態等が異なることなどから慎重に協議、検討していきたい。

公共用地の利用計画について

問 第2期広域ごみ処理施設の建設
に伴い、本市既存のごみ処理施設の解体計画について、また、解体事業費の概算と財源、補助金のメニュー並びに跡地の利用計画を伺う。

答 生活環境部長 現時点では全体計画がまとまっていない状況である。解体経費は約22億円と想定しているが、確たるものではない。平成20年度の早い段階で全体計画をまとめたいと考えている。



職員パソコンの使用基準

パソコンからの情報漏えいがないか

山本はるひ 議員

組織的に管理責任を明確化

直接情報が漏えいすることはない

企画部長



行政事務全般においてパソコンは欠かせない

問 パソコンは適正に使用されているか。パソコンからの情報漏えいはないか、その使用基準はどのようなものか。

答 企画部長 利用できるソフトウェアを制限し、ネットワーク管理者以外の職員はソフトウェアのインストールを行えないよう規制するとともに、ウイルス対策などを導入し管理しているので、直接情報が漏えいすることはないと考えている。

問 その管理運用規定について説明願いたい。

答 企画部長 組織的に管理の責任を明確にして情報の安全を図っていく。セキュリティポリシーを定め、それから研修的なものを年に一、二度受講してもらう。

問 情報の管理そのものは。

答 企画部長 情報システムの統括管理者は副市長となっている。実際の現場では、所管の課長が管理者ということで管理をする。

山本はるひ 議員

再生紙の使用について

問 再生紙の偽装の問題に絡んで、グリーン購入はどのような方針でいくのか。

答 総務部長 地球温暖化防止実行計画に基づき、環境ラベリング事業対象製品や同等の再生紙を購入している。再生紙の購入は、指名競争入札により対応をしている。

問 印刷関連の入札や見積もりに問題が生じることはないのか。

答 総務部長 古紙配合率偽装問題について、国は全容解明を平成20年度の第1四半期までに行うとしていることから、その状況を見きわめながら適切に対応していきたい。

問 印刷関連の入札で、用紙、インクについては、グリーン購入に配慮した形で出していたと思うが、広報などの入札の基準はどのような形で出されるのか。印刷の入札に関しては、「物品だから安ければいい」ということではない考え方でやっていただければと思う。

答 企画部長 広報「なすしおぼら」の印刷の関係で、古紙配合率は100%という仕様書であったが、再生の上質紙であればということが入札にかけていきたい。

食育と学校給食について

問 小中学校の食育をどのように進めていくのか。

答 教育部長 那須塩原市食育推進計画を策定中で、学校栄養職員が学校に向き、児童生徒に対し食に関する指導を実施、各校において指導の充実を図っていきたい。食の大切さなどの情報を保護者に対して発信するなど、家庭にも支援をしていく考えでいる。

問 食育を担う栄養教諭の確保はどうするのか。

答 教育部長 県の方針で平成20年度には各市町に栄養教諭を1名配置する。

答 教育長 勤務は、午前中が共同調理場で、午後は配置校及び指導校に行つて指導する。1日2時間を目安しながら週10時間程度とするという指針が今出ている。

問 学校給食の食材購入に安全性を高めるための対策や工夫は。

答 教育部長 食材の約70%を共同購入で栃木県学校給食会を通じて購入をしている。現在のところ食材の購入価格はほとんど値上げがないので、献立及び食材選定の工夫により乗り切りたいと考えている。

交通安全対策

チャイルドシートの補助復活を

平山 啓子 議員

所期の目的達成

補助制度を復活させる考えはない

生活環境部長



平山 啓子 議員

問 合併時にチャイルドシート購入費補助金が廃止となったが、子育て支援の一環として、改めてチャイルドシート購入費補助事業を実施する考えはあるか伺う。

答 生活環境部長 合併の時期は制度発足以来5年経過しており、所期の目的は達成されたとの考えから、合併時に廃止されたものである。現在のところ、補助制度を復活させる考えはない。



問 学校通学路や防犯を含めた地域内の危険箇所の点検体制について伺う。

答 生活環境部長 那須塩原交通安全協会各支部11団体及び那須塩原地区安全運転管理者協議会に点検を依頼するとともに、市が現地調査を行い、対応可能な案件については、

関係各課と検討、調整を行い、対応をしている。警察等の関係機関と協議、調整を必要とする案件は、関係機関へ危険箇所の現況を伝え、早期に対応していただけるよう働きかけている。

問 その点検結果と今後の課題について伺う。

答 生活環境部長 関係課、関係部会でも早急な対応は困難なケースも散見できる場所であり、そうしたケースでは臨時的に啓発看板などを設置して注意を促している。

問 幼児、小学生、中学生、高齢者を含む自転車の安全運転対策について伺う。

答 生活環境部長 交通安全教室や自転車講習会などの充実に努め、自転車の安全対策を推進したい。

女性の一生を総合的に支援していくための体制について

問 性差を考慮した女性専門科外来の本市内病院の取り組みを伺う。

答 市長 県内には6つの医療機関で開設しており、市民の問い合わせに対しては、それらの女性専門外来医療機関の情報提供に努めていきたい。

問 若い女性の悩み、不安なども安心して相談できる総合カウンセ

リング窓口の設置について伺う。

答 市民福祉部長 県のパルティとちぎ男女共同参画センターにおいて総合的な相談窓口を設置し、実施しているところである。市としても、市民からの問い合わせ等に対して相談機関の情報提供をすることも、保健センターにおいても対応していく考えである。

問 すべての女性を対象に、生涯にわたる健康を守るために、「女性の健康パスポート」を発行してはどうか伺う。

答 市民福祉部長 妊娠の届け出があつた人に対する母子健康手帳、小中学校での私の健康、40歳以上の方には健康手帳を交付している。これらが一体となった健康記録、健康パスポートについては今後研究していきたい。





高額な国民健康保険料

1世帯1万円の引き下げを

高久 好一 議員

医療費は増加の一途

現在の保険料で財政を維持

市民福祉部長

高久 好一 議員

問 合併時の大幅な国民健康保険料の引き上げにより、市民は払い切れない。新たな滞納者をつくらないための対策は。また、収納率の低い自治体に対する調整交付金の減額はいくらか。

答 市民福祉部長 督促状、個別訪問徴収など、納付向上に努めている。コンビニ納入により利便性を図っているが、なかなか実績に結びつかない。普通調整交付金の減額は約5000万円となる。

問 決算では、一般会計で14億8900万、12の特別会計で9億9000万の黒字、合わせて24億8000万の黒字である。この1割に満たない1億9083万で、1世帯当たり1万円の引き下げが可能になる。悪循環を断ち切るためにも国保料の引き下げを行う考えは。

答 市長 料金を下げれば収納率が上がるかという部分もある。払えない方でも極力払う努力をしていただきたい。

答 市民福祉部長 被保険者の高齢化等により、医療費は増加の一途を辿っている。国保料の引き下げは保険財政の破綻の原因ともなるので、現時点では行う考えはない。

地域産業と市民を守る施策

問 米価暴落、飼料高騰、原油高のなかで農家や中小企業からは悲鳴が上がっている。市独自の緊急対策の実施と便乗値上げ等を監視する体制は。

答 市長 県などの各種支援事業を積極的に活用し、関係農業者への支援を行いたい。

答 市民福祉部長 生活困窮者へ灯油購入費の一部を助成する。新たな制度導入は考えていない。

答 生活環境部長 公正取引委員会等が、便乗値上げの監視強化をすることとしており、市独自の体制は考えていない。

障害者控除対象者認定証の交付

問 負担軽減のため、現在ある制度をきちんと活用できるように、要介護者全員に認定証の交付と運用を開始しては。

答 市民福祉部長 要介護認定は、障害や機能の状況を直接判断するということではなく、介護の手間のかかり具合を判定する。21年の申告には間に合うように対応したい。

入れ歯回収ボックスの設置

問 不要になった入れ歯を集めて、換金した資金で恵まれない発展途上国の子どもたちを救おうと、全国で始まった入れ歯回収ボックスの設置をしては。

答 市民福祉部長 ボランティアセンターが中心となり、書き損じはがき、使用済み切手、ペットボトルのキャップなどの収集活動を行っている。入れ歯回収ボックスの設置は、市社会福祉協議会等と協議検討したい。

公営施設の管理運営

問 市民が使用してきた公的施設が、趣旨が合わないとして、突然使えなくなる事態が、那須野が原博物館で起きている。質問通告後、館長から「職員が早まった対応をした」との電話があった。市は市民の要望に応じるべきと考えるが。

答 教育部長 那須野が原博物館施設利用要綱により、博物館活動との整合性の中で許可等の判断をしている。



那須野が原博物館

■ 第1次調査研究結果が報告

分権時代にふさわしい議会とするために、昨年5月から議会活性化全般について調査・研究を行ってきた議会活性化検討委員会の第1次調査研究結果が取りまとめられ、去る4月に開催した議員全員協議会で報告がされた。

議員定数問題や各分科会における積み残し課題等は、今後も引き続き調査・研究を行い、本年度中に最終的な報告書を取りまとめる予定である。

議会活性化検討委員会 第1次調査研究報告書

1. 定数・報酬検討分科会協議結果

(1)費用弁償の見直し

本務である本会議、常任委員会等の出席に対する費用弁償は廃止する。平成20年4月から実施する。

(2)議長交際費の検討（議長交際費の公開）

開かれた議会を目指し、情報公開を積極的に進める一貫として、議長交際費をホームページ上に公開する。平成20年4月から実施する。

2. 議会運営等検討分科会協議結果

(1)執行部局からの報告

執行部の不祥事の概要については、新聞報道前に議員に報告するよう求めるものとする。また詳細は、速やかに臨時会議で報告するものとする。

(2)市民要望（議長預かり）文書の取り扱い検討

全議員が閲覧できるように簿冊処理し事務局に配備する。また、関係常任委員会委員には、議長預かり分の請願・陳情・要望等の文書コピーを配布する。

(3)議会映像（生中継・録画）公開に関する検討

開かれた議会を推進するために、本会議の映像を生中継・録画ともにインターネットで公開をしていくべきである。録画中継は平成20年4月から実施する。また、生中継は予算措置がされ次第実施する。

(4)初回からの一問一答方式の導入

市民（傍聴者）に、今以上に質問・答弁の論点を明確にするために、初回からの一問一答制の導入を実施していくことが望ましい。議員自身が、現行方式と初回からの一問一答方式を選択することができる。なお、執行部との調整、各議員への周知徹底を図った上で6月定例会で試行し、その後先例集の改正を行う。

(5)反問権の付与

一方的な質問による議論の形骸化を避け、審議の論点の明確化を図るとともに、政策

提案による議会機能の強化を目的とする。市長にのみ認める。質問形式の変更にあわせて先例集の改正を経て実施していく。

3. 委員会関係検討分科会協議結果

(1)議員全員協議会の公開

議員全員協議会を、事前協議の場としないためにも「会議公開の原則」を踏まえて、原則、住民や報道機関へ公開する。

(2)議員全員協議会における予算決算関係書類の説明

執行部からの予算・決算関係の説明は詳細かつ丁寧な説明を受ける。予算・決算に関する説明については、本会議に活かすための、詳細かつ丁寧な説明のみを求める。

(3)委員会録の公開についての検討

開かれた議会を目指し、情報公開を積極的に進める一貫として、本会議録と同様に公開の方向で検討する。（ホームページ上の公開も含む）

4. 政務調査等検討分科会協議結果

(1)政務調査費の交付対象

政務調査費の交付対象は、従前どおり市議会における会派（所属議員が1人の場合を含む）に対して交付する。

(2)政務調査費の使途（支出）基準

政務調査費の透明性を確保するには、使途目的、内容等が明瞭で、わかりやすい項目を設定する必要があることから、現行の那須塩原市議会政務調査費の交付に関する条例施行規則第2条に規定する別表使途基準項目を現在の5項目から7項目（視察費・研修費・資料作成費・資料購入費・広報費・広聴費・会議費）に改める。

(3)政務調査費の情報公開

市のホームページ及び自由に閲覧できるファイルを図書室に設置する。議長交際費の公開時期とあわせて実施する。

NEW



議会中継(録画)配信スタート!

本年4月から、これまで各施設のモニターで中継してきた本会議の映像(録画)をホームページで配信しております。ぜひご覧ください。

<http://www4.city.nasushiobara.lg.jp/gikai/>

平成20年3月定例会 第1号 (2月29日)

日程	議案番号	件名
日程第1		会議録署名議員の指名について
日程第2		会期の決定について (議会運営委員長報告・質疑)
日程第3	同意第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について (提案説明、質疑、討論、採決)
日程第4	同意第2号	那須塩原市教育委員会委員の任命について (提案説明、質疑、討論、採決)
日程第5	同意第3号	那須塩原市固定資産評価審査委員会委員の選任について (提案説明、質疑、討論、採決)
日程第6	報告第1号	専決処分報告について【損害賠償の額の決定及び和解】 (報告)
日程第7	報告第2号	専決処分報告について【損害賠償の額の決定及び和解】

戻る

- ・この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。
- ・アクセスが集中した場合や、ご使用になるパソコンの性能、利用環境によっては、正常にご覧いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

議会運営委員会行政視察報告

議会運営委員会(水戸 滋委員長)は、所管事務調査のため平成20年1月28日～30日の日程で、佐賀県の佐賀市及び伊万里市を訪問し、両市議会の概要及び議会運営について視察を行いました。



伊万里市議会を訪問した委員会メンバー

本会議をテレビ中継します！

次の施設で本会議の様子がご覧いただけます。

NEW 東那須野・鍋掛公民館 (6月定例会より中継)

【設置場所】

- ・黒磯庁舎1階 市民室
- ・いきいきふれあいセンター1階
ボランティアビューロ
- ・西那須野庁舎1階 ロビー
- ・ハロープラザ1階 ホワイエ

※西那須野支所管内の公民館では、今までどおり住民開放パソコンからご覧いただけます。

【問い合わせ】

議会事務局 ☎0287-62-7181
企画情報課 ☎0287-62-7106

【編集後記】

風薫る5月、強い躍動感と生きる強さの香りを感じ、自分もさらなる成長をと思えるような季節になりました。

3月定例会で、市長から平成20年度市政運営方針のキーワード「選択と集中」が示されました。具体的には、(仮称)黒磯インター整備関連事業や市街地再開発などの事業が完成するほか、継続事業となっている第2期ごみ処理施設、3・4・1本郷通り、西那須野地区まちづくり交付金事業等の総仕上げに入ってきます。

また、20年度予算は、一般会計451億5千万円、特別会計248億9千万円の合計700億4千万円で決定されました。本会議では、会派代表質問5人、市政一般質問13人の合計18人が質問され、活発に議論されました。

4月からはインターネットでの動画配信(録画)も実施されるようになり、議員も今まで以上の緊張感で会議に臨むことでしょう。ぜひご覧になっていただきたいと思います。

(鈴木)

議会だより編集委員会

◎平山 啓子 ○山本はるひ
眞壁 俊郎 高久 好一
鈴木 紀 水戸 滋
若松 東征 金子 哲也

きわたはたほんでん ししまい 木綿畑本田の獅子舞(4月27日)

五穀豊饒などを祈願して雷神社に奉納される獅子舞。同獅子舞は県内でも数少ない文挾(ふばさみ)流。1人立の3匹獅子で舞の動作が大きく昔から「暴れ獅子」として知られている。

—昭和48年12月1日市指定無形民族文化財—

- ◆読みやすく、親しみやすい紙面づくりのために、ぜひご意見をお聞かせください。
- ◆議会だよりに関するお問い合わせ・ご意見は議会事務局まで。【☎0287(62)7181】